

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画について

都道府県名：神奈川県  
農業委員会名：茅ヶ崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		603	
自給的農家数		261	
販売農家数		342	
	主業農家数	101	
	準主業農家数	73	
	副業的農家数	168	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		705	
	女性	368	
	40代以下	137	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		33	
基本構想水準到達者		28	
認定新規就農者		9	
農業参入法人		6	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	43	303	-	-	-	346
経営耕地面積	42	220	199	21	-	262
遊休農地面積	6.2	21.6				27.8
農地台帳面積	51.2	398.3	398.3			449.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	5	5
認定農業者	-	7			
認定農業者に準ずる者	-	2			
女性	-	3			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	346ha	66ha	19.07%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題である。認定農業者だけではなく、新規就農者への利用集積が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 67ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績を踏まえ、担い手への農地集約化を目指す。
活動計画	農業水産課と連携を図り、貸し手、借り手の意向等の情報収集に努め、認定農業者だけではなく、意欲のある新規就農者への利用集積を引き続き推進。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	4経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 34ha	0. 89ha	0. 78ha
課 題	農業従事者の高齢化、農業後継者不足等により、農家人口が減少する中で、法人を含め、担い手の育成・確保を図っていくことが必要。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0. 4ha
活動計画	農業水産課と連携し、法人も含め、新たな担い手の情報収集や育成に努めることで、新規参入者への支援を実施。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	365. 8ha	27. 8ha	7.59%
課 題	農家の後継者不足による担い手の高齢化や農家戸数が減少する中、個々の農家の努力や行政の取組みには限界があるが、遊休農地の発生抑制・解消を進めていくことが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2ha			
		目標設定の考え方:担い手や新規就農者へのあっせん等、各種施策の実施により、年平均2haの遊休農地の解消を目指す。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24人		8月～10月	10月～11月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員で地区を分担し、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～2月		11月～3月	
	その他	「人・農地プラン」検討会等において、一昨年度に策定した指針を基に協議を実施。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	348ha	0. 34ha
課 題	残土や産業廃棄物等が積まれる等、長期経過してしまった違反については、解消することが困難なため、初動対応や予防対策が重要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活 動 計 画	是正指導については、違反転用者に対し、定期的には是正までのスケジュール等の聞き取りを行う等、県や関係部署と連携して指導を実施。また、発生防止に向けた取組みについては、農業振興地域を中心に農地パトロールを実施。
---------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入





